

中長期目標 (学校ビジョン)		さまざまな教育活動を通して、 21世紀の鳥取そして日本を支える人材の育成に努める。		今年度の 重点目標	1 主体性を身につけた、自ら学び自ら考え自ら行動する人を育成する。 2 社会の中で自らの役割を見つけ、一隅を照らすことのできる人を育成する。 3 困難に立ち向かう逞しさ（克己）、他者を思いやる優しさ（親和）、探究する積極性（進取）を持った人を育成する。		
		年 度 当 初					
評価項目	評価の具体項目	現状	目標（年度末の目指す姿）	目標達成のための方法	経過・達成状況 %は生徒・保護者アンケート結果	評価	改善方法
1【主体的に考え、行動させる教育】	①学習・部活動・学校行事の3兎を全力で追いかけ、主体的に行動する人を育成する。	○家庭学習を毎日計画的に行っている生徒は全体で72.3%、1.2年生は63.8%である。1.2年生の36.2%が学習習慣・学習方法未確立と回答。 ○部活動加入率は93.8%。加入生徒の70.5%、保護者の73%が「部活動と勉強との両立ができています」と回答 ○コロナ禍の中ではあったが、ほとんどの学校行事を工夫して実施した。また、生徒同志が目標を共有し、その達成の為に協力して取り組むことが出来た。78%の生徒が「対人関係能力の育成が図れている」と回答 ○ボランティア依頼は半減。中止が相次ぎ、申込者のほとんどは参加できなかった。	○学習と部活動との両立ができています生徒が増えている。 ○対人関係能力の育成が図られているとの回答が85%以上（R1：75%、R2：86%、R3：78%）。 ○各種ボランティア活動や交流事業、学校行事等に主体的に参加している。 ○キャリアパスポートが有効に活用されている。	○課題の量や内容を工夫するとともに、各教科間で調整を行い、生徒の家庭学習が計画的に行えるようにする。 ○部活動において、活動時間を守り、週1日以上の日休日を設ける等、さらに多くの生徒が勉強と部活動を両立させることができるよう配慮する。 ○学校行事はもとより、日常の学校生活においても、クラス役員・教科係、清掃活動等、生徒がより主体的に取り組むよう支援する。 ○引き続きボランティアへの積極的参加を促す。 ○生徒主体で様々なことに取り組んでいくことができるよう、生徒会執行部と教職員との意思疎通・連携を更に推進していく。	○93.5%の生徒が部活動が楽しめたと回答。全生徒の73.4%が学習と部活動を両立させていると回答しているが、教職員では67%にとどまっている。 ○91.7%の生徒が学校行事やLHRなどによって、対人関係能力が向上していると感じている。 ○東高祭や球技大会においては、コロナ禍の中にあってもできることを模索し、クラスやグループで目標を共有するとともに、その達成の為にお互いが協力して取り組むことができた。 ○特に夏休みを中心とした校外の各種ボランティア活動に多くの生徒が申込みをし、一部生徒を除き予定通り参加した。	B	○部活動との両立がさらに達成できるよう、各月の部活動計画を綿密に練るとともに、活動時間を厳守するなどはじめのある部活動とする。 ○生徒の主体性を引き出せるような働きかけを工夫し、計画的に実施していく。 ○学校行事のみならず、日常のクラス役員や教科係、清掃活動等においても、主体的に取り組むことができるよう支援する。 ○生徒会執行部を中心に、社会の情勢を敏感に感じ取りながら、コロナ禍の中でも出来ることを考え計画・実施していく。
	②品位ある振舞を大切にさせるとともに、他者を思いやる心を育成し、社会の中で「一隅を照らす」ことのできる人を育成する。	○スマホ等の平日利用時間が1時間以上の生徒の割合は65.7%、保護者の45%が適切に使用できていないと感じている。 ○自転車等の交通マナー向上を心掛けています生徒は98.7%であった。自転車事故（R1：20件→R2：5件、R3：6件）、マナーに関する苦情（R2：22件、R3：6件）と減少傾向にある。 ○生徒の身だしなみ等について、教職員の42%が一致した指導が出来ていないと感じている。 ○生徒一人あたりの貸出冊数はR1年度比で1.6倍となった。	○スマホ等を平日1時間以上利用する生徒の割合が減少している。 ○自転車通学マナーが向上し、苦情件数や登下校時の事故件数が減少している。 ○生徒の身だしなみ等について、一致した指導が出来ていないと感じている教職員が35%未満になっている。 ○図書館の貸出冊数はR3年度同様貸し出しが活発に行われている。	○スマホ等の適切な使用方法・使用時間について、実態把握をしながら啓発を続けていくとともに、家庭とも連携を取りながら指導していく。 ○自転車の交通マナーについて、機会あるごとに啓発指導を行うとともに、専門家による講習会を実施していく。また、生徒会執行部と連携を取りながら登下校時の立ち番指導等を行っていく。 ○生徒の実態を学年と分掌とで共有し、連携を密にしながら指導していく。 ○図書委員の活動の場を積極的に設け、探究型学習に適した資料の充実と環境整備を進める。	○スマートフォン等を平日1時間以上利用する全学年の割合は62%であったが、1.2年生のみの割合は71%であり、年々増加傾向にある。 ○登下校時の自転車事故は4件と減少した。また、自転車マナーに関する苦情（一時停止違反や並進等）は14件と昨年度同時期と比べて増加した。 ○生徒の身だしなみについて48%の教員が一致した指導ができていないと感じている。 ○生徒一人あたりの貸出冊数はR3年度と比べやや減少（12月末時点）。1.2年生は増加したが、3年生が大幅に減少。 ○総務省の企画に応募しジャパンナレッジschool（検索データベース）を1年間導入。生徒教職員の利用が自由に可能になった。 ○1年生全員がchromebookを所有しているので、GoogleClassroom（図書館クラスルーム）を作成し総合的な探究の時間の図書館ガイダンスで全クラス1時間ずつデータベース等の検索演習を実施した。 ○百周年記念事業・卒業記念品として書架の一部が刷新され、利用しやすくなった。	B	○スマートフォンの使用に関する調査を行い実態を把握するとともに、講演会や日常の指導で引き続き啓発していく。 ○自転車運転のルールやマナーについて、担任や部顧問と連携を取りながら機会あるごとに指導を行う。また、登下校時の立ち番指導や、生徒会執行部と連携した啓発活動を行い、注意喚起していく。 ○図書委員の活動の場を積極的に設ける。探究型学習に適した資料を充実させ各種データベースやICT環境の整備を進める。
			○96%の生徒がいじめを許さない学校である・安心して学べる学校であると回答 ○臨時休校等により年度当初は人間関係づくりを工夫して実施した。また、不登校傾向の生徒に対して、学年と情報共有や支援の協力を積極的に行うことができた。 ○教育相談員・SSW、及び関係外部専門機関とも密接に連携、情報共有し生徒の個別対応に活かした。	○98%以上の生徒が、安心して学べる学校であると感じている。 ○生徒が自律的に生活を送ることができる。 ○組織としてすべての生徒の情報を把握し、共有し、適切に対応している。	○生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるように、一人一人にあった教育活動を支援していく。 ○新型コロナウイルスの状況把握とそれについての対策の合意と周知に努める。 ○関係機関と定期的に情報交換を行い、生徒の進路実現のための協力関係を築く。	○97%の生徒が、いじめや差別を許さない安心して学べる学校であると評価している。 ○生活習慣に関するアンケート（6月、11月）・生徒保健委員会・保健だよりなどによって新型コロナウイルス等の情報提供や啓発を行った。	A
2【勝負させる授業】	③日々の授業を中心に据え、基礎学力から応用力、さらには正解のない課題にまで主体的・協働的・探究的に取り組む人を育成する。	○6教科で研究授業・公開授業を実施。また、タブレット端末やデジタル教科書を活用した授業も日常的に実施。 ○生徒の志望進路に対応した教育課程の編成を行った。 ○全国模試の結果は目標数値に対して3年生はわずかに下回っているが概ね達成と言ってよい。1.2年生については開きが解消できていない。 ○「総合的な探究の時間」をより系統立て、工夫して実施できた。また理数科課題研究も計画どおり実施できた。	○各教科の授業でICTの活用や授業改革が進み、教員の積極的な参加のもとで公開授業や研究授業が行われている。 ○R4年度入学者教育課程及び評価について教員が理解するとともに、具体的な研究が進んでいる。 ○全国模試結果が各教科で設定した目標値を超えている。 ○総合的な探究の時間、理数科課題研究が生徒の課題解決力の育成につながっている。	○研究授業・公開授業に一人3回以上参加するとともに、生徒の学習活動が向上するような評価のあり方について検討する。 ○1年生は、観点別評価の適切な導入、指導と評価の一体化をすすめる。 ○学習用端末の効果的な活用方法について研究するとともに、実践を蓄積する。 ○単位制の利点を活かした教育課程の編成に努める。 ○R3年度実施の共通テストを研究し、求められる力を明確にして、授業等にフィードバックする。 ○「総合的な探究の時間」等の取組について、職員全体でその内容や意義を共有する。	○ほぼ全ての教科で研究授業・公開授業が実施され、他教科の授業を参観する教職員も増えている。 ○タブレット端末や電子黒板機能付プロジェクタを使用した授業が日常的に行われている。 ○新型コロナウイルス感染症による欠席者に対するリモート授業やGoogle Formを活用した各種アンケート調査や補講の申込みなどを実施し、ICTを活用した取り組みを進めている。 ○新学習指導要領実施に伴う教育課程の編成および指導と評価の一体化について、継続的に検討をしている。 ○全国模試の結果は、全学年で到達できていない。また、近年、1年生での英語の学力低下が見られる。 ○課題の量について適切だとする生徒が全体で78.5%、1.2年生が73.2%と昨年度より減少している。 ○「鳥取学」や進路講演会などのキャリア教育にかかる各種活動は充実しているという設問に対し、当てはまると回答した教員が89%（中間評価81%）に増加した。	B	○課題量だけでなく課題の内容についても検討を行い、生徒の学習習慣の確立と学力向上につながるよう指導する。 ○1・2年生については基礎基本の徹底を行う。
	④受験は補欠なき団体戦であることを自覚させ、生徒同士がチームとして一丸となって学力向上に取り組む姿勢を育成する。	○90%の生徒が課題をしっかりとやり遂げていると回答している一方で、学習習慣・学習方法が確立できていると回答した生徒は68.5%であった。 ○スタディサプリやGoogle Classroomを導入し、課題の提示方法やアンケートでの利用等、研究が進みつつある。 ○計画的な家庭学習をしている生徒の割合（R1：63%→R2：72%、R3：72.3%）と、目標数値を下回ったが中間評価時より向上した。	○学習習慣・学習方法が確立できている生徒が75%を超えている。 ○学年それぞれに応じてより高い進路目標を持ち、実現に向けて計画的に学習に取り組んでいる。	○校内模試、実力テストの範囲等を示し、生徒自らが計画を立てて学習できるようにする。また、学習活動が向上するよう、それぞれの生徒の状況に応じた課題を提示するよう努める。 ○課題の提示方法や内容等、より効果的な方法を引き続き研究する。 ○進路スケジュールを意識させる。 ○「総合的な探究の時間」「課題研究」等を通じ、自分の在り方を考え、高い進路意識を持たせる。	○校内模試および実力テストの具体的な範囲の提示を約1ヶ月前に行い、生徒が取り組めるようにしている。 ○88%の生徒が各教科から出される課題をしっかりとやり遂げているが、家庭学習を毎日計画的に行っている生徒は65.2%で、特に1・2年生は54%となっており、自ら進んで家庭学習に取り組む習慣が身に付いていない。 ○進路指導資料や進路便り等で年間を通した進路スケジュールを示しながら適宜指導を入れ、計画的に学習に取り組ませているが、時間の確保が難しくなっている。	C	○コース・科目選択調査を通して自分の進路について具体的に考えさせ、進路実現のために必要な学習に自ら取り組むよう各教科で指導する。 ○進路LHRの時間を確保する。
3【挑戦させる進路指導】	⑤第一志望にこだわらせ、目的と目標をもって、将来、社会の中で自分の役割を果たせる人を育成する。	○難関大向け補講を開始するなど、第1志望を諦めさせずに取り組ませる指導によって、進学実績は飛躍的に向上。難関大学を志望する生徒も増えている。 ○生徒の進路実現に向けての姿勢及び理解度（R1：73%→R2：82%）は、目標数値を下回ったが中間評価時より改善した。 ○「次世代教師塾」を感染症対策のもとで3回実施	○3年間を見とおして各学年の取組が全校で共有され円滑に接続している。 ○難関大学を志望する生徒が増えている。 ○生徒の進路実現に向けての姿勢及び理解度が向上している（学校評価アンケート結果85%以上）。	○難関大を目指せられる層を育成できる授業、課題、試験等の実施。必要があれば補講の実施。 ○進路行事1つ1つの意義をその都度意識させる。 ○教育系志望者の「次世代教師塾」への参加者を増やす。	○全学年で、成績上位者を養成するための補講や添削指導を実施している。 ○進路実現に向けた姿勢について、不十分と感じている生徒が1年生は38%、2年生は36%いるが、3年生では4%となり学年進行に伴い意識や姿勢は向上している。 ○「次世代教師塾」を3回実施した。第1回を6月25（土）に開講し20人、第2回を9月23日（土）に開講し10人、第3回を11月26日（土）に開講し19人の参加があった。第3回では鳥根大学の教授及び学生が来校し講義を行った。教育学部での大学生活がイメージでき教育学部への理解が深まった。	B	○現在の取組を継続し、上位層への意識付けを行っていく。 ○「次世代教師塾」を継続し、教員養成の取り組みを継続する。

年 度 当 初			評 価 結 果（最終）					
評価項目	評価の具体項目	現状	目標（年度末の目指す姿）	目標達成のための方策	経過・達成状況 %は生徒・保護者アンケート結果	改善方策		
4	学校運営の点検と教育環境の整備 【仕事と生活の調和】	⑥効果的な地域連携とPTA活動を推進する。	○コロナ禍のために、活動が限定されたが、生徒会執行部や委員会 で学校周辺を清掃する等地域貢献活動を行った。 ○PTA各専門部が可能な範囲で活動を行った。	○異校種間連携（小高・中高）や地域との交流がさらに進む。 ○PTA行事に参加する保護者が増加する。 ○外部評価の結果を学校運営に反映できている。	○効果的な地域連携が出来るように実態把握に努めるとともに、生徒会執行部を中心に企画・実施していく。 ○保護者の意見・要望も踏まえながら行事を企画する。	○コロナ禍で実施できていない現状にある。 ○コロナ禍の中、PTA総会を書面審議の形で実施するなど柔軟に対応しながら活動した。	B	○実施可能な範囲での交流を計画・実践していく。 ○PTAの各専門部と連携して状況に対応しながら、保護者の意見・要望を踏まえてPTA活動を企画する。
		⑦各種広報紙の定期発行や学校ホームページの活用をさらに発展させて情報発信を充実する。	○学校HPの更新やPTA広報誌等により、本校の取組や生徒の様子について積極的に発信することができた。 ○メール配信システム等を活用し、生徒・保護者への連絡を行うことができた。	○各種広報誌や学校HP等を利用して、学校の取組を積極的に広報している。	○学校に関する情報がより伝わりやすくなるよう、ホームページの工夫を行うとともに最新の情報となるよう努める。 ○引き続きメール配信システム等を活用し保護者に必要な情報を提供していく。	○PTA文化広報部の「鳥取東高通信」を通じて生徒の様子や学校の状況について保護者・中学生・同窓会の方々に情報発信することができた。 ○メール配信システム等を活用し、生徒・保護者への連絡を行うことができた。 ○こまめに情報を発信することに努め、保護者の76%が本校のHPは充実していると回答している。	B	○「鳥取東高通信」については、保護者の要望を汲みながら、さらに充実した編集を工夫する。 ○引き続きメール配信システム等を活用し、生徒・保護者に必要な情報を提供するとともに、ホームページの内容を充実させることで本校の取り組みや魅力を積極的に発信する。
		⑧学校業務改善の取組を進め、職員のワークライフバランスを促進する。	○月別の活動計画書、実績報告書により活動状況を確認し、必要に応じて計画の修正を行った。 ○時間外業務時間の多い教職員には、毎月個別に通知を发出して注意を促した。 ○時間外業務時間が月80時間を超える職員は3人（4月2人、8月1人）。月45時間を超える職員が延べ75人であった。 ○教員の時間外業務の平均時間は20.6時間（H30年度37.5時間）となっている。 ○360時間を超えた教職員は令和2年度17名、令和3年度16名。 ○ワークとライフのバランスが取れていると感じている教職員が2月末に93%であった。（R3年度当初は69%）	○全部活動が部活動に係る方針を守り適切に活動している。 ○時間外業務時間が、年間360時間を超える教職員が令和3年度（16人）の半分（8人）以下になっている。	○管理職による部活動の活動状況の確認と部活動に係る方針遵守の働きかけ。 ○夏季休業期間中に対外業務停止日を設ける。 ○時間外業務が過多になっている教職員には、各月はじめに前月の時間外業務の状況を通知する。	○月別の活動計画書、実績報告書により活動状況を確認し、必要に応じて計画の修正を行った。 ○夏季休業期間中に1日間対外業務停止日を設けた。 ○時間外業務時間の多い教職員には、個別に注意を促しており、令和5年2月末時点で時間外業務時間が月80時間を超える職員1人。月45時間を超える職員が22人であった。2月末時点での教員の時間外業務の平均時間は19.2時間（令和3年度20.6時間）、年間360時間を超える教職員が3人となっている。	B	○現在の取組を継続する。

評価基準 A:十分達成【100%】 B:概ね達成【80%程度】 C:変化の兆し【60%程度】 D:まだ不十分【40%程度】 E:目標・方策の見直し【30%以下】